京都府京都市における第2期基本計画の概要

計画のポイント

京都市には、長い歴史の中で受け継がれてきた奥深い伝統や文化、蓄積された知識や技術、地域コミュニティの強さなど、たくさんの魅力や個性がある。中小企業、ベンチャー、大学、ものづくり、観光など活力あふれる産業活動もその一つである。こうした本市の特性を活用し、成長ものづくり、デジタル・DX、観光・スポーツ・文化、環境・エネルギー、ヘルスケア・ライフサイエンス、コンテンツ産業等の分野において、イノベーションの創出や地域経済を牽引する事業の創出等により、地域の稼ぐ力の向上、経済の好循環、安定した雇用の創出を目指す。

促進区域

京都府京都市

経済的効果の目標

1件当たりの平均5,898万円の付加価値額を創出する地域経済牽引事業を累計48件創出し、促進区域で約2,784百万円の付加価値を創出することを目指す。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1:地域の特性を活用すること(①~9のいずれか)】

- ①京都市の伝統産業・先端産業等の製造業の産業集積を活用した成長ものづくり分野
- ②京都市のICT関連の産業集積を活用したデジタル・DX分野
- ③京都市の1200年を超える歴史に育まれた多様な文化等の観光資源を活用した観光・スポーツ・文化分野
- ④京都市のグリーン産業の産業集積を活用した環境・エネルギー分野
- ⑤京都市の医療・健康関連等の産業集積を活用したヘルスケア・ライフサイエンス分野
- ⑥京都市のコンテンツ関連の産業集積を活用したコンテンツ産業分野
- ⑦京都市のソーシャルビジネスに取り組む人材を活用したまちづくり分野
- ⑧京都市の飲料食品製造業の産業集積を活用した飲食料品分野
- ⑨京都市の高速道路網等の交通インフラを活用した物流関連分野

【要件2:高い付加価値を創出すること】

·付加価值増加分:5,421万円超

【要件3:いずれかの経済的効果が見込まれること】

●売上: 2%増加 ●雇用者数: 3%増加

●雇用者報酬:5%増加

制度・事業環境の整備

- ・企業立地促進助成、産業用地創出促進制度、企業育成支援、グリーンイノベーション創出総合支援事業、ライフイノベーション創出支援事業、コンテンツ産業推進事業、デジタル化・DXの推進、観光振興・MICE誘致の推進、地方創生関係施策の活用
- ・情報処理の促進のための環境の整備、事業者からの事業環境整備の提案への対応

地域経済牽引支援機関

京都市産業技術研究所、京都高度技術研究所、京都府中小企業技術センター、京都商工会議所、京都知恵産業創造の森、京北商工会



売上・雇用の増加、人材育成を支援します

《京都市産業技術研究所》

《京都高度技術研究所》





《京都経済センター》





計画期間

計画同意の日(令和6年4月1日)から令和10年度末日まで